



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 伯東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7433 URL http://www.hakuto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-3412
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	33,768	△8.8	1,112	25.4	1,190	11.1	836	△2.1
2018年3月期第1四半期	37,007	40.0	887	248.2	1,071	163.0	853	192.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,191百万円 (△15.8%) 2018年3月期第1四半期 1,416百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	40.06	—
2018年3月期第1四半期	39.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	87,064	54,210	62.3	2,596.67
2018年3月期	84,796	53,583	63.2	2,568.01

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 54,210百万円 2018年3月期 53,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 6円00銭
 2019年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	68,000	△5.3	1,850	△3.3	2,000	△4.1	1,500	△5.2	71.89
通期	148,000	7.6	4,500	21.3	4,700	25.7	3,400	4.3	162.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	24,137,213株	2018年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	3,260,404株	2018年3月期	3,271,467株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	20,870,850株	2018年3月期1Q	21,512,936株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、貿易摩擦が世界規模へ拡大する懸念が高まり、株価は下落傾向となりました。アジア地域では朝鮮半島の非核化に向けた動きにより地政学リスクはやや後退したと見られたものの、中東地域では不安定な状況が続き、原油価格の上昇がみられました。我が国では消費、雇用などにおける景況感にやや陰りが見られ始め、堅調な国内需要や設備投資、安定的な為替相場に支えられてきた企業収益の軟化が危惧され始めました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、「IoT」や人工知能などの広がりにより、データセンター向け半導体の需要が過熱気味となり、全世界の自動車メーカーにおいてはEVラインナップ強化が最重要戦略となるなどカーエレクトロニクスの分野が拡張しております。また、新興工業地域における人件費高騰や先進工業国における生産性向上への対応においてはロボティクスの活用が進んでおります。これらにより電子部品、部材、関連製造装置、および関連産業用機器への需要は高い水準を維持いたしました。

工業薬品関連では、世界的な省資源化により、石油精製、紙・パルプ市場の需要は縮小傾向が続いておりますが、底堅い消費を背景として石油化学製品の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は337億68百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結売上総利益は47億56百万円（同3.8%増）となり、連結販売費及び一般管理費として36億44百万円（同1.4%減）を計上した結果、連結営業利益は11億12百万円（同25.4%増）、連結経常利益は11億90百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億36百万円（同2.1%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、半導体デバイスにおいてタブレット向け製品が在庫調整等の影響を受けてやや軟調となりましたが、車載用途製品の販売は引き続き好調を維持しており、民生・産業機器向けについても堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は255億85百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は4億65百万円（同7.7%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、中国地域においてスマートフォン用レンズ製造向け蒸着装置の需要が下降基調に転じましたが、スマートフォン製造関連の台湾系企業を中心にプリント基板露光装置の販売は好調を維持いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54億98百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は3億92百万円（同90.3%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、石油化学分野での底堅い需要を反映し、触媒、重合禁止剤の販売は堅調に推移しました。また、化粧品分野においては化粧品基剤の販売が好調でした。一方で、紙・パルプ分野では世界的な省資源化の影響を受けて需要が減少傾向にあり、製紙用薬品の販売が伸び悩みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億80百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は2億67百万円（同23.5%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億74百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は9百万円（同57.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、22億68百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3億19百万円減少しましたが、商品及び製品が16億83百万円、電子記録債権が4億1百万円増加したためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して16億42百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が13億25百万円増加したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して6億26百万円増加し、542億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億60百万円、その他有価証券評価差額金が2億7百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは19億84百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは22億87百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して5億8百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億71百万円等と合わせ、当第1四半期末は91億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額15億35百万円等の支出要因がありましたが、仕入債務の増加額22億4百万円、税金等調整前四半期純利益11億91百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは19億84百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には仕入債務の増加等により21億21百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億8百万円、投資有価証券の取得による支出1億14百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億24百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得等により、91百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出(純)15億22百万円、配当金の支払による支出5億15百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは22億87百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、自己株式の純増額等により、20億9百万円の支出となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績は、ほぼ想定通りに推移しておりますので、2018年4月27日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428	9,109
受取手形及び売掛金	29,622	29,783
電子記録債権	5,005	5,407
商品及び製品	21,657	23,341
仕掛品	36	38
原材料及び貯蔵品	523	545
その他	1,634	1,925
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	67,891	70,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940	962
機械及び装置（純額）	2,236	2,184
土地	3,069	3,069
その他（純額）	493	499
有形固定資産合計	6,739	6,716
無形固定資産		
	453	392
投資その他の資産		
投資有価証券	9,253	9,327
繰延税金資産	128	134
その他	365	390
貸倒引当金	△35	△33
投資その他の資産合計	9,711	9,820
固定資産合計	16,904	16,929
資産合計	84,796	87,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,812	16,805
電子記録債務	2,292	3,618
短期借入金	6,432	4,860
リース債務	21	20
未払法人税等	632	796
賞与引当金	896	478
役員賞与引当金	16	—
製品保証引当金	7	7
その他	1,817	3,254
流動負債合計	27,930	29,842
固定負債		
長期借入金	1,246	1,047
リース債務	23	18
繰延税金負債	1,605	1,539
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	381	378
その他	14	14
固定負債合計	3,282	3,011
負債合計	31,212	32,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	38,980	39,240
自己株式	△5,492	△5,481
株主資本合計	48,877	49,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,306	4,514
繰延ヘッジ損益	△18	11
為替換算調整勘定	793	893
退職給付に係る調整累計額	△376	△357
その他の包括利益累計額合計	4,705	5,061
純資産合計	53,583	54,210
負債純資産合計	84,796	87,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	37,007	33,768
売上原価	32,425	29,011
売上総利益	4,582	4,756
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,148	1,167
賞与引当金繰入額	452	398
退職給付費用	116	122
その他	1,977	1,954
販売費及び一般管理費合計	3,694	3,644
営業利益	887	1,112
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	185	100
持分法による投資利益	12	13
その他	31	28
営業外収益合計	233	145
営業外費用		
支払利息	9	13
売上債権売却損	9	19
為替差損	26	29
クレーム処理費	—	3
その他	2	2
営業外費用合計	49	67
経常利益	1,071	1,190
特別利益		
事業譲渡益	29	—
子会社清算益	21	—
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	58	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,129	1,191
法人税等	275	355
四半期純利益	853	836
親会社株主に帰属する四半期純利益	853	836

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	853	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	207
繰延ヘッジ損益	12	29
為替換算調整勘定	△55	100
退職給付に係る調整額	22	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	562	355
四半期包括利益	1,416	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	1,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,129	1,191
減価償却費	223	181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△296	△419
受取利息及び受取配当金	△189	△103
支払利息	9	13
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△13
事業譲渡損益 (△は益)	△29	—
子会社清算損益 (△は益)	△21	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△8	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	566	△311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,564	△1,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,697	2,204
その他	639	964
小計	2,158	2,166
利息及び配当金の受取額	201	116
利息の支払額	△10	△13
法人税等の支払額	△229	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168	△108
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△3	△114
事業譲渡による収入	37	—
その他	37	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,000	14,481
短期借入金の返済による支出	△10,820	△16,004
リース債務の返済による支出	△6	△3
長期借入金の返済による支出	△280	△255
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△619	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△868	10
配当金の支払額	△413	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,009	△2,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	△508
現金及び現金同等物の期首残高	7,748	9,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,773	9,109

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、Hakuto America Inc. 及びHakuto Czech s. r. o. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結四半期累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「売上債権売却損」9百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	29,538	5,034	2,431	171	37,175
セグメント利益	432	206	216	6	861

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	25,585	5,498	2,680	174	33,937
セグメント利益	465	392	267	9	1,135

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	37,175	33,937
セグメント間取引消去	△168	△169
四半期連結財務諸表の売上高	37,007	33,768

(単位：百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	861	1,135
のれんの償却額	△2	△2
その他の調整額	29	△19
四半期連結財務諸表の営業利益	887	1,112